

入善町 議会だより

3月定例議会

№.70号

発行所 入善町議会

編集 入善町議会だより編集委員会

富山県下新川郡入善町入膳3,255

☎ 0765 (72) 1100



ストップ・ザ 交通死亡事故



水キラキラ 町いきいき 入善

平成二年度 一般会計予算

70億1,640万円



民生費 9億4,311万円 13.4%	公債費 6億4,273万円 9.2%	歳出
土木費 6億9,552万円 9.9%	農林水産業費 17.5% 12億2,720万円	
総務費 10億2,126万円 14.6%		
議会費・消防費・その他 3億9,817万円 5.7%	衛生費 3億9,347万円 5.6%	
商工費 4億5,656万円 6.5%	教育費 12億3,838万円 17.6%	
依存財源 48.2%	自主財源 51.8%	
地方交付税 18億6,000万円 26.5%	町税 24億1,030万円 34.4%	歳入
国・県の支出金 9億3,220万円 13.3%	繰入金 3億5,045万円 5%	
町債 1億8,860万円 2.7%	負担金ほか 8億7,150万円 12.4%	
その他 4億0,330万円 5.7%		

三月定例議会は八日から十九日までの会期で開催され、議案二十四件、陳情三件、議員提出議案一件について審議した。
このうち平成二年度一般会計予算は前年度に比べて一・六割増の七十億一千六百四十万円となっており、この中には入善小学校体育館建設費や総合体育館建設設計委託料がある。
また、アサヒビールの工場用地取得造成費などが計上された商工費は七十一・七割、幹線道路改良舗装費等を計上した土木費は二十三・七割と、ともに大きな伸びとなっております。

特別会計 36億2,112万円

	金額	前年度対比
国民健康保険	14億2,806万円	101.1%
老人保健医療	21億6,679万円	98.5%
簡易水道	2,110万円	93.0%
育英奨学資金	406万円	106.3%
分譲宅地	111万円	111.0%

陳情

結果

☆町道神林、青島、国道線の保安
欄設置に関する陳情 (採択)
☆町道東狐大外線の舗装に関する
陳情 (採択)
☆生活道路の整備について (採択)

園家山バンガロー 野外ステージ完成



▲3月23日完成したバンガロー (2棟32名収容)

※平成元年度一般会計補正予算 (五号)

補正額は二億九千九百七十九万八千円、歳入では地方交付税九百十五万九千円、町債三千五百二十万、国庫支出金二千七百二十七万八千円、寄附金二億二千六百二十万が主なものである。

歳出の主なものは、市町村共済組合負担金一千三百三十三万六千円、航空写真作成委託料百三十五万、重慶心身障害者福祉年金扶助費五十三万八千円、無雪害街づくり三千万円、交通安全施設整備費百五十万円などである。

高額療養費が増加

※国民健康保険特別会計補正予算 医療費の支払い不足が見込まれる療養給付費、療養費、高額療養費の伸びに伴い既定の予算に三千二百八十一万七千円を増額し、総額を十四億六千八百八十四千円とした。国庫支出金と療養給付費交付金で充当する。

※老人保健医療特別会計補正予算 レセプト審査支払手数料の改正と審査件数の増加により、四十一万九千円の増額をし、総額を二億二千五百六十六万三千円とした。

※育英奨学資金特別会計補正予算

山本正勝氏から教育奨励のために寄せられた二百万円を積立金として、補正計上した。

※勤労者野外活動施設条例の制定 下飯野地内に完成した野外活動施設に関する使用料金を制定した。

※商工振興審議会条例の制定 商工振興や観光振興等に関する重要事項を審議するための、審議会を設置した。

※各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部改正 総合計画審議会委員

年額一万円を二万円に 新たに設けた商工振興審議会委員 年額一万円

※非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の全部改正 地方公務員災害補償法の改正に伴い非常勤職員の公務災害補償に関する条例を改正した。

※火災予防条例の一部改正 危険物及び指定可燃物等の貯蔵及び取扱の条例の一部を国の準則に基づき改正した。

※母子及び父子医療費の助成に関する条例の全部改正 県の条例との整合性を図るため条例の全部を改正した。

五月一日から使用開始 体育施設条例の一部改正 三月二十三日に園家山キャンプ場に完成したバンガローの使用料

等の条例を改正した。

※町道路線の認定、廃止及び変更 道市神社線など七路線を認定し、下飯野五十里線など五路線を廃止、西町住宅線など三路線を変更した。

五十里地区で農道整備 新規土地改良事業計画 五十里地区内で団体営農道整備事業による農道整備を行う。

延長 八百二十メートル 幅員 五・五メートル 事業費 四千二百万円

水をメインテーマに ※都市公園条例の一部を改正 平成元年三月に完成した、水公苑の名称を「扇状地湧水公苑」とした。

※平成元年度一般会計補正予算 (六号) 社会福祉基金三千八百万円、水田農業確立対策基金二千九百万円、各条例の制定に伴う基金六千七百万円を増額する。財源としては、地方交付税、国庫支出金を充当し、総額で八十六億二千八百八十八万三千円とした。

造成完了 建設開始 町有地の処分 平成二年から三年にかけて建設される、雇用促進住宅(棚山地区)の敷地造成工事の完了とあわせて事業団に宿舎等の建設用地を売却する。

公海におけるサケ・マス漁業の「沖獲り禁止」提案の撤回についての要望決議

ソ連邦が提案している、公海における一九九二年のサケ・マス漁業に対する「沖獲り禁止」は、北洋サケ・マス漁業を壊滅させるものであり、このことは漁業のみならず水産加工業、関連産業、雇用等にも及び、地域経済に与える影響はもとより、我が国経済にとつて大きな損失をもたらすことは明白である。

よって政府におかれては、我が国の伝統的なサケ・マス漁業を守るために、強力な外交を展開し、沖獲り禁止提案の撤回に当たられることを強く要望するものである。

平成二年三月十九日 富山県入善町議会

所在地 棚山四八五番一 地積 六千二百五十八・六四平方メートル

売却価格 一億五千四百三十八万二千円 売却相手 雇用促進事業団 理事長 関 英夫

※社会福祉基金条例の制定 地域における社会福祉活動の促進や、生活環境の形成等を図るため制定した。

※水田農業確立対策基金条例の制定 水田農業の多面的な利用推進と後期対策の円滑な実施を図るため条例を制定した。

町政に対する

3月12・13日

一般質問

登壇

十三議員

積極予算が組めないか

一般会計の伸び一・六%

自由民主党代表質問
広瀬 義孝 議員

問
本町の新年度予算は一般会計で七十億一千六百四十万円、対前年度比一・六パーセントの増となっているが、国や県、他市町の伸びからみても、もう少し積極的予算が組めなかったのか。これが、最も要望する道路舗装改良費の減になっていないか。

国は、ふるさと創生事業を永続的なものにするため、新年度に一兆円構想が実現するようである。町は具体的内容を予算計上しているか。また、どのように地域づくり推進事業を計画しているか。

予算は年ごと増減

町長

二年度予算は一・六パーセントという極めて低い伸びとなっているが、健全財政を維持しながら、積極的な町民ニーズに応えた予算編成に留意している。

予算の規模は、その年の大型プロジェクトの実施状況によって、増減するのはやむを得ないものと考えている。

元年度に終了する大型プロジェクト

答
クト事業を積算すると、約八億八千三百四十万円に達し、これを差し引くと、実質的には伸び率は十五パーセントぐらいになると理解している。ふるさと創生事業は、八千万円ぐらいと見込んでいたが、具体的な内容は示されていない段階で、ある程度のもので示された段階で、議会の皆さんの意見や町民の皆さんの意見も十分聞き、補正で対応したい。

総合計画の実績は

問
本年度は、町長が就任され、つくられた新総合計画の最終年度になる。

昭和五十三年度から行ってきた「活力とうるおいに満ちた文化のまちづくり」は、どのように実現されたか。

答
これから策定される町民総合計画の目玉をどのように考えているか、基本的な考えを示せ。

平成三年度から総合体育館建設

町長

当初予定していたものは、ほとんど消化している。

総合体育館の建設については、少し年度がずれ込んだが、平成三



▲各地で進む水路改修（青木地内）

年度、四年度ぐらいで建設をしたかと思っている。その他、大きな積み残しはない。

新しくつくる総合計画の基本としては、本町のもつ特性や資源、これまでのまちづくりの蓄積を踏まえ、今後予想される高齢化社会の到来、地域間交流の活性化、高度情報化の進展など社会全体の変化する動向を見極め、実現するため、財政的な裏打ちをしたものに練り上げていかなければならないと思っ

増加する農家負担

問

本町の農家は土地改良区の負担の増大に大変苦しんでいる。

道路水路は公共のものであり、農家負担に頼ることなく、補助率の引き上げを考えるべきと思うが、町長の考えは。

改良区の統廃合で

町長

町の基幹産業である農業振興のため、土地改良事業に対し農家負担軽減を図り、八千八百万円を当該年度で補助する。

土地改良区も非常に努力をしているが、町も精いっぱい支援しており、今すぐ補助率を引き上げることは、なじまないのではないかと。本町に十一ある土地改良区の統廃合問題も総合的な立場にたって考えることも、大きな課題だと考えている。

行政の簡素化は

町長 行財政の簡素・合理化と住民に身近な行政について、行政改革をどのように検討され、効果を上げていくか。

職員定数は据え置

町長 最少の経費で最大の効果を上げるよう、常に事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化や給与の適正化、定数管理の適正化を図っている。

民間委託や事務のOA化などにより、職員定数も昭和五十六年以来三百三十四人で据え置いている。

入善インター設置

町長 アサヒビールの誘致は、地域経済の発展と「名水の町・入善」のイメージアップに大きく役立つものと期待している。

明日地内湧出温泉利用によるリゾート開発や、棚山台地の開発計画も考え、北陸自動車道入善インター設置についての考えを問う。

結果的には無理がある

町長 北陸自動車道が全線開通し、地域の産業、流通に大きな影響を与えているのは承知のとおりである。請願インターの場合、用地費や取付道路は地元負担が原則で、地形的なこともあり、工事費は約二十

億円ということ、経費の問題でも大変だと考えている。

日本道路公団の話も総合的に判断すると、少し無理があるというのが結論である。

議会や当局としても、もう少し掘り下げて研究する必要があると考えている。

早期着工を目指せ 八号バイパス

町長 長年の懸案である国道八号バイパスの路線発表があったが、町の活性化の基本は道路網の整備と考える。

早期着工・開通を目指し、今後どのように運動していくのか。

架橋工事を優先

町長 現在の八号線や下黒部橋の朝夕の通勤時の交通渋滞解消には、黒部川に新しい橋の架橋が第一番だと考えている。

事業推進にあたっては、関係者への説明会や公告縦覧など、法的手続きをし、計画の早期完成に総力を結集し取り組む。

国保税率改正と 税収の確保

町長 一般被保険者が減少しているのに税収が増えている。

平成元年度の国保財政運用状況はどうか。

一人当たり 9%の引き上げ

町長 国民健康保険税の負担は大変だということ、十分認識している。徴収は年間四期に分けているが、毎月分納という方法も検討させており、町民の皆さんが良いという

納付制度を考えていきたい。制度の長期安定方策について、政府に対し財政的な基盤の確立を訴えているが、平成二年度には抜本的な改正に至らなかった。

保険制度の一本化が理想だと思っている。

今年度は、一般会計からの繰入金で六千万円計上している。

町民ニーズに応え 積極予算を期待

清新クラブ代表質問 竹内 壮太 議員

問

昨年十月、町長は町民の期待も大きく無競争当選を果たされた。その第一歩でもある平成二年度予算は町民のニーズに応えた積極予算を期待し、われわれも求めていたところである。

今年度予算を見ると、一般会計七十億一千六百四十万円、対前年度伸び率一・六パーセント、対現計八十九・九パーセントで、どうみても積極予算とは見受けられない。町長の提案要旨によれば、我が国の景気は依然拡大局面にあると言っておられるが、「活力とうるおいに満ちたまちづくり」を目指していると判断しかねる。

大事業のあとは 充電予算

町長 一般家庭においても立派な家を建てたあとは、家計も大きく変わる。行政も同じで、大きな事業が終ると平年度水準に予算が戻り、伸び率が微増となる。

前年度の主な事業として入善小学校、西部保育所、そのほか漁業

時代に即応した 住居表示の変更を

問

昭和三十七年住居表示に関する法律が施行されてから二十数年が経過している。明治以来ついでに地番が、緊急な場合や小荷物及び郵便の配達等で、大変混乱が生じていると聞いている。

中央通り線の着工で東西南北に区間が整備されてくる中で将来の展望に立って、新総合計画に住居表示の変更を組み入れる考えはないか。

新総合計画の中で 前向きで対応

町長

新たに町内を分割して、新しい町名をつけ住居表示をしていくということは、時代に即応した合理的なことと思う。しかし住民の皆さんの理解を得るためには、相当な努力が必要である。

また、今までの地域についていた町名には、それなりの由来というものもあり、歴史を尊重しながら残すべきものは残し、合理化し住居表示を変更すべきものはす

る、二面作戦で考えていかなければならない。

関係住民の皆さんの意見を聞きながらコンセンサスを得て、総合計画の中で改正問題を前向きに取り組んでいきたい。

交通安全の推進策は

問

昨年十二月、議員提出議案として交通の非常事態に対応し、満場一致で交通死亡事故絶滅と暴走族による無謀運転追放に関する決議をしたところである。町民一人一人の交通安全意識の高揚と安全対策を、今年度はどう推進されるか。

運動の展開は 町民総ぐるみで

総務課長

全国の交通事故による死者数は一昨年から一万人を突破し第二次交通戦争に突入したといわれている中で、本町では六名の死亡者とどまり、県内では最高の減少率である。

昨年は特に高齢者の交通事故が急増していることから、シルバート交通安全教室を開設し、成果をおさめている。今後広報に交通安全特集を企画、積極的にPRに取り組んでいく。また、連合婦人会や



建設大臣表彰を受けた「花とみどりの愛護」 功労団体
浦山新徳友会の桜並木（浦山新黒部川堤防沿）

交通指導員協議会など関係団体とも十分連絡を密にし、町民総ぐるみで展開して行きたい。

潤いを生み出す 花と緑の推進対策

問

国際花と緑の博覧会が四月より大阪で開催される。本町出身の前田常作さんのデザインで立山曼陀羅庭園も出展され、町の特産であるチューリップが植栽されると聞いている。この万博を契機として、本町の花と緑の推進をどのように考えているか。

今、町に中央公園を初めとして二十六カ所の公園が設置されている。管理費や修繕料などは、今の予算で対応でき得るか。
町民が期待している入善用水沿いの運動公園線プロムナード計画と進捗状況について問う。

プロムナードは 幅員二十メートル

町長

花や緑に囲まれて潤いのある生活をするというのが人間本来の願いである。本町はいち早く公園都市宣言を行い、県内でも人口一人当りの公園率はトップクラスである。

スーパー農道には、コスモスやカンナを植栽、福島地内では百五十メートルにわたり、地区婦人会のボランティアにより、なでしこ

や芙蓉を植えている。
フラワーセンターの整備も行ったところであり、さらに積極的な姿勢で取り組んでいきたい。

運動公園の管理に当たっては、二名を配置し万全を計っている。本年度は青野自然公園に二千万円を計上し整備に当る。フラワー公園については、トイレの改善や新しく花木も植栽する計画でいる。

コメを守る姿勢を

町民とともに

九里

郁子議員（共産）

問
政府は財界の圧力の下、コメの輸入自由化に踏みだそうとしている。貿易黒字の問題は、農業犠牲では解決にならない。

コメの輸入自由化反対を町民とともに貫く決意があるか。
農業担い手の高齢化は、このままでは農業と農村が消えてしまいかねない。町の農業の担い手の実態は。

絶対反対 コメの自由化

町長

コメの自由化については、農業

他の公園についても樹木の剪定、道具の取り替えなどを行い、町民に愛される公園になるよう努力していきたい。

運動公園線の道路については、散策やサイクリングロード、屋外レクリエーションのできる公園的要素を兼ねた安らぎゾーン、あるいは植樹帯をつなげ、道路の幅は本町で一番広い二十メートルとしたい。

を基幹産業とする本町においては絶対反対であり、考えも変らない。
農政課長
本町の昨年の新規就農者は三人である。

六十才以上の就農者は、農業者年金に加入していた者が五百九十人であり、実際には倍くらいと思っている。

企業ぐるみ金権選挙 人権じゆうりん

問

国民固有の権利を脅かし、選挙民の良心の自由、選挙の自由をも脅かす企業選挙について、考えを

問う。
 県知事選挙において投票率を上
 げるための啓発活動費が、前回に
 比べ十倍にもなっているのは異常
 でないか。ぐるみ選挙の元である。
 町長の国会議員への寄附行為に
 ついて、どう考えるか。

企業は本来の目的を

違法ではない企業選挙

町長
 企業選挙の問題については、公
 職選挙法の範囲内で、企業活動の
 一環として行っているものと理解
 している。

民主主義の原則である選挙にお
 いて、棄権も自由だとの考えもあ
 るが、町はあらゆる選挙に、棄権
 防止の啓蒙運動は続ける。
 寄附については、事例に即して
 判断している。
 関係法令に違反、抵触すること
 はしない。

消費税見直し

国民の74%が疑問

問
 総選挙直後の世論調査では、国
 民の七十四パーセントが消費税は
 認められたとは思わないと回答し
 ている。

国民に不公平を生み出し、国庫
 補助の負担率カットが引き続き実
 施され、厳しい町財政の圧迫が、
 町民にしわ寄せされる。
 消費税廃止を求める必要性をど
 う考えるか。

平成二年度一般会計への影響額

**税体系全体の中で
消費税廃止論議**

町長

税は、増税にならない方が良い
 という気持ちは、国民すべてが素
 朴な意味で共通するものと考える。
 納税は国民の義務であり、欧米
 諸国の例もあるが、適正な直間比
 率による納税が望ましい。

消費税の問題は税体系全体の中
 で、国民に理解してもらえよう
 な形で考え、決めるべきである。
 企画財政課長

本年度の歳入歳出予算における
 消費税の影響額は、歳出で七千四
 百万円、歳入については確実な試
 算はしにくい。

ゴルフ場は自然破壊

問

棚山は、専門家の調査によると、
 渡り鳥のルートとして重要な位置
 を占めており、慎重に取り扱うこ
 とが望ましいとしている。

自然破壊や地下水汚染、大気汚
 染など、住民の健康を脅かす棚山
 ゴルフ場開発をどのように検討さ
 れたか。

また開発による経済的波及効果
 や雇用について問う。

県と相談厳しく指導

町長

自然をそのまま残す、あるいは
 ある程度守りながら、その地域の

発展、住民の幸せを考えることに
 ついては意見の分かれるところで
 ある。

農業による環境汚染については
 県の方で指導要綱をつくり、厳し
 く指導している。

住民の健康や生命を守ることは
 我々の責務であり、本町におい
 て県と十分相談し対応している。

企画財政課長
 町に直接的に関係する税収等に
 ついては、七百万円程度が見込ま
 れると考えている。
 雇用については百名程度と聞い
 ており、常雇用の率については具
 体的に確認していない。

国保引き上げに問題

問

国保特別会計予算をみると、一
 般会計からの繰入金が大幅に増額

されたことを評価する。

国保財政の危機打開は、国の負
 担割合を上げることだと考える。
 負担率、補助率の拡充を要求せよ。

国の負担を陳情

町長

町民の負担軽減については、同
 感である。

国保は原則として特別の独立会
 計であるが、低所得者や高齢者が
 多く、一般会計からの繰り出し等
 については十分配慮している。
 国の負担を増額することについ
 ては、あらゆる機会を通じて関係
 当局に陳情を重ねている。

公害防止と企業指導

問

アイシン新和が計画している福
 島工場の「カニゼン処理」には住

民の不安がある。公害防止協定を

結べ。本社周辺での煤煙の実態も
 併せて、町はどのように受けとめ、
 企業を指導しているか。

他府県より厳しい条例

町長

電気を通さず化学反応で皮膚を
 つくる表面処理方法で、クロムや
 シアンなどの有害物質は全く使わ
 ないと聞いている。

平成二年一月に県の機関へ水質
 汚濁防止法に基づき、設置届けが
 提出されている。
 本県は、これらの公害問題につ
 いては隣接の県より非常に厳しい
 条件になっており、厳重な全査を
 した上で許可が出るものと思っ
 ている。

排水は、排水装置で処理し、黒
 部川本流に放水するということで
 黒部川内水面漁協と既に協議をし
 ている。
 煤煙の問題については、会社は
 相当大きな事業費をかけ集じん装
 置などを整備しており、皆無でな
 いにしろ、以前のように煤煙で洗
 濯物が汚れるなどは近ごろあまり
 聞いていない。においについても
 同じである。

商店街の振興対策

問

本年度予算編成方針の中で、購
 買力の町外流出が進むなか、商店
 の活性化に結びつく事業の推進に
 努めると言っておられるが、現在
 ショッピングセンターなど二つの



▲両側駐車が目撃される中央商店街通り



▲ロマネスク風の町民会館回廊

構想があるが、どのように考えているか。
車社会に伴い中心市街地は両側駐車が多く、交通安全面からも危険である。
中央駐車場の利用について、一時間以内を無料にする考えはないか。

駐車場は町民の財産

町長

限られた消費者のなかで、ショッピングセンター、ショッピングタウンという二つの構想があるが、営業の自由は十分尊重しながら、

いい意味の競争や競合は消費者のためであり、地域のためというように理解している。
商工関係者の皆さんが判断されたい方向を見出しただけだと念じており、両方の意見を取りまとめるような労をとることに

ついては、やぶさかでない。
駐車場は町民全体の財産であり無料にするには条例の改正が必要となる。

今は買物をされた場合、商店の方で無料券を出すというシステムが定着しており、このことも含め十分に検討したい。

きれいで暮しやすい町

アンケート調査結果

田原 進議員（自民）

問

総合計画策定の住民アンケート調査の結果が発表になったが、「きれいで暮しやすい町」については、高い評価が出ている。しかし「活気のある文化の町」については低い評価が出、「町民としての誇り」については、可もなく不可もないという結果が出ている。これらについて、町長はどのように理解しているか。

町民会館

五つの受賞

町長

今回の調査の結果を見て、町の考えと町民の意向が違って出ていると感じている。
調いのある文化的な行政や、生涯学習等については武村福祉会館や町民会館などを利用して、多くの演奏会や美術展などを精力的に開催してきた。

また、町民会館は五つの賞を受賞している。町外の方は高い評価をされているが、町民の皆さんは案外低い評価をしていると感じて

問

今後、町民の文化的なレベルアップのため努力する。

**高い関心度のある
高等教育機関**

大学誘致で人口増

問

大学、短大など高等教育機関の誘致については、非常に高い関心があるという調査結果が出ている。若者も多く集め、町の文化水準や経済水準を向上させることが、町の活性化につながると思うが、教育機関の誘致についてどう考えるか。

町長

町に高等教育機関を誘致することは基本的には賛成であるが、専門家の意見では少々無理があるのではないかとということである。しかし、大学等の誘致問題は県内市町村の大きな政治課題になっており、町でも人口を増加させるという点では高等教育機関の整備に強い関心を持っている。

問

若年人口の流出防止

産業振興は地域活性化につながり高い関心があるが、特に工場企業の誘致を望んでいると考える。近年、経済成長による人材不足が問題になっているが、若年人口の流出を防止し、人材活用場の考えて行く必要があると思う。
二十一世紀の根幹となる産業振興について、どのような指針をもって町政に反映していくのか。

計画的な開発

町長

活力ある街づくりを進めるには、付加価値の高い公害のない企業を誘致し、若者を定着させることが一番であり、幸いアサヒビールなどの進出があり期待している。今後、農業振興地域や工業立地地域など計画的に開発し、虫食いスポット現象などが起こらないよう、関係機関とも十分連絡を取り、企業誘致に対応していきたい。

問

生活環境の改善

町内の生活環境美化の点から、上下水道並びに排水溝の整備が少々遅れていると思うが、早期に着工する必要があるのではないかと。

地域の実態に応じ整備

町長

下水道の整備は建設省、厚生省、農林水産省などの下水道事業で行

うため、地域の実態に応じた下水道マップづくりを進めて行く。また、上水道についても将来の問題を想定すると、配置しなければならぬとの認識は持っているが、

現時点で配置した場合、現在の水道料金の十倍以上かかると思う。地下水が豊富にある現状において、上水道を建設しても利用が少なく、現時点では困難である。

二店の大型店

両立は可能か

五十里 隆章 議員（自民）

問

梶山、上原地先に建設予定の大型店の調整は、関係者同志の話し合いがうまく行けばよいが、まともでない場合、町長が仲裁に入る意志はあるのか。それと、両大型店に入る参加人員並びに計画概要などはどうなっているのか。

建設場所についてはショッピングセンターは梶山地先で警察署東側に約四万平方メートル、ショッピングセンターは上原地先でアイシン新和本社工場の近くに約五万平方メートルで両店とも土地は概ね確保してあると聞いている。年次の計画概要等については申請中なので、明らかにできない。

大型店は町民の要望 建設に積極的に協力

町長

昨年の十一月から十二月までの町政懇談会などで、町に大型店の要望があり積極的に建設に協力して行くが、二つの大型店を区別することはできない。意見が一致すればよいが仲裁の要望があった場合「時の氏神」という立場で努力

土地は両方 大筋で確保

商工水産課長

梶山地先のショッピングセンターは四万一千平方メートルの敷地で約千台が駐車できる地元主導型で

あり、現在県の指導を受けながら中部通産局へ大店法に関する建物設置届けを提出し、大筋で了解を得ている。

上原地先のショッピングセンターは五万平方メートルの敷地で、大型店をキーテナントとして地元商店が入居する形になり、両方とも三十名程度の入居希望者があり、理想としては、四十名ほどと聞いている。順調に行けば二カ年程度で出店できるが、事前協議として消費者、商業者、学識経験者の商調協で意見の調整をし、町長の意見などを付けて県、国へ申請し大臣の許可を受ける。

子供の生活様式に変化

問

高度経済成長期といわれたこの時期に、小中学校の生徒がちよっとしたことで転んでけがをしたことを多く聞くが、町でもあるのか。近年、町から黒部・魚津市のスイミングスクールに多くの子供達が通っているが、社会現象というか熟化しつつあるように感じられる。町としてどう受けとめているのか。

遊びから体力向上

教育長

最近けがは減少傾向にあるが、転んで前歯を折ったとか、鎖骨を折ったとか瞬間的に体をかわずと

いう敏捷性に欠けていると思う。あわせて子供に遊び場所、時間、仲間という三点を早く取り返してやるべきで発達段階上の遊びは必修教科であると思う。

スイミングスクールについては、富山県には梅雨の期間、冬期間があるため、スポーツをやる場合ハンディーがある。今後、小中学校のグラウンドの周りに屋根つきの走路をつくり梅雨、冬期間の体力向上を図りたいと考えている。また、平成三、四年に計画して

いる総合体育館のアリーナの二階にランニング走路を計画している。

二千年国体は 小中学生が主役

問

町でも競技種目を必ず誘致すると思うが、その選手の中に町出身者が活躍すれば大変うれしい。その選手は現在の小中学生が主役になるが、学校教育のカリキュラムの中で指導員強化を積極的に取り組んでほしい。中でも、スポーツ



▲友達と思い思いのあそびを（上青小学校）

少年団の育成、指導による選手の育成が大事だと思いが、現在のスポーツ少年団の実態はどうなっているのか。

また、国体の誘致種目について町の考えを問う。

一町民
一スポーツ

町長

二千年国体を目指し、それぞれの種目の誘致委員会を組織するとか、関係の皆さんと懇談会を持つとか、一町民一スポーツの推進拡充をはかり、町民の競技力のレベルアップに努めたい。

現在スポーツ少年団は、野球、サッカー、柔道等で二十団体が組織され参加人員は約五百名程であり、指導者は四十名以上の方々がボランティアでやっている。地区体協やスポーツ少年団の父母などのバックアップで運営から指導まで行っているが、今後、喜んで指導に当たってもらえる体制づくりに努力して行く。

また、国体種目については昨年十一月に国体入善町誘致委員会を組織し、種目協会会長会議等を重ねて種目の案をつくった。今年の二月に二回目の会議でバレーボール、サッカー、体操、相撲等十種目を候補とし、会場等、開催可能な種目選定を十分行い、町民ニーズにこたえるような競技を誘致したい。

慎重すぎる

財源見積り

佐藤

学英議員(自民)

問

平成二年度の子算は、一般会計特別会計の合計でも、対前年度比〇・九パーセントの伸びで、微々たる私予算だ。

新総合計画の最終年度に当たり、残余の各種施設の推進と、町勢発展の基礎づくりとなる道路整備や企業誘致関連事業などに積極的に取り組む、町民の信頼と期待に応えるよう努力したいと言っておられるが、果たして、町民の要望に応え得る積極予算といえるか。

財源見通し十分配意
効率的な財政運営で

町長

二年度予算は微増であるとのお叱りをいただいているが、放電する時期もあれば、充電する時も必要だと思っている。

財源的な見通し、財源の確保をして、一方で事業のことも考え十分配意をしている。

企画財政課長

今年には特に大型事業がないというところで、充電という観点も含め予算編成をした。

繰入金金は三億五千万円、繰越金は従来同様九千万円を計上した。公債費比率は十七・九パーセントで、高いという考えもあるが、起債については後年度世代との負担の分担との観点も考え、効率的な財政運営に努める。

教育長

教育予算はこれでいいのかという点であります。入善小学校の建設など、大型事業が順調に行われてきた。

今年は一息入れて、新町民総合計画の策定の段階である。十年計画であり、要望については十分組み入れるよう検討していく。

本年度予算は決して低くない。町民会館の企画運営については、知恵を出し汗を流して町民や地区に貢献できるように努力したい。

経済は順調に推移

問

今日の日本経済は、昭和六十一年以来好景気を持続し順調に推移



▲あとはグラウンド、体育館(入善小学校)

している。

二年度の町税は二十四億一千三十万円で、対前年度伸び率マイナスイ・二パーセントである。

過去三年間の実績を平均すると毎年四パーセントは伸びてきたと思うが、この税収について、どのように判断されたのか。ちなみに県の伸びは十・六パーセントである。元年度の税の決算見込みも併せて示せ。

税制改正が影響

税務課長

本年度の税収は、個人町民税については所得の伸びを三パーセントとしたが、税制改正に伴う人的控除等が大幅に引き上げになったことで減額を想定している。法人

総合計画の実績を評価

問

昭和五十八年にスタートし、八年間にわたる新総合計画は数々の施設を建設し、町の発展に寄与した実績は評価する。今日までの計

税は、町内企業の中には一部受注制限、生産調整など多少の不安定要素もあるということで、昨年と同額を見込んだ。固定資産税については、課税基準が変更になり、減額をしたところである。

元年度の決算見込みは、町税全体として二十五億一千七百万円の現計予算に対し、五千万円に近い収入増加を見込んでおり、町民各位のご理解のもとに高い収納率で町税の確保に努める。

画目標に対する執行状況について問う。

今日の環境は、八年前に比べ急速に変化している。この状況の中で、二十一世紀を担った町の課題として策定される、新町民総合計画の基本構想を示せ。

長寿・成熟社会に対応

企画財政課長

新総合計画は、町民会館や上青飯野、入善小学校の建設、保育所の改築等、一番基本的なものの整備を図ってきた。

当初計画は三百億円を想定していたが、本年度分を含め三百五十三億円程度になると思っている。

平成三年度からの新町民総合計画については、長寿社会の到来、成熟化社会におけるまちづくり、産業の新たな発展という観点からこれらを基本的な課題として、アンケートの結果等も踏まえ、現在作業を進めている。

再質問

二年度の繰り入れをした後の、財政調整基金積立金の残高は幾らになるか。

足りないづくしの、二年度予算の補正の対応はどう考えるか。

企画財政課長

財政調整基金積立金は六十三年度末で十二億八千三百万円、元年度末九億六千五百万円、二年度末では六億三千五百万円になるのではないかと考えている。

二年度予算の補正については、当初予算の段階では難しいが、ふ

るさと創生のは八千万円程度が想定され、必要に応じて補正予

算を提出したい。

伸び率 一・六%

平成二年度一般会計

大林 政雄 議員 (自民)

問

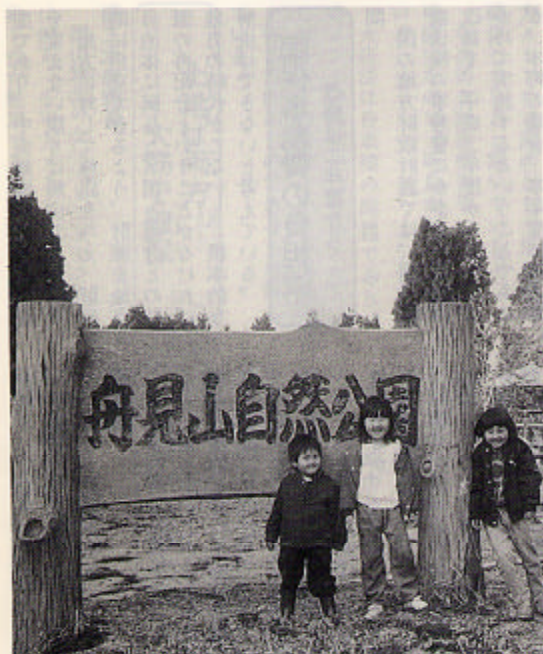
国家予算は、大幅な増収に支えられ前年度に比べ九・七パーセントと九年ぶりに高い伸び率を示し、地方財政計画も七パーセント増となっている。

この中身を見ると地方税収入の都道府県税十・五パーセント、市町村税五パーセント、合計で七・

五パーセントの増。

地方交付税の伸び率は十・三パーセント、地方譲与税は二六・七パーセントと大幅に増えている。

これに対し、本町の一般会計予算歳入の町税は前年に比べ、マイナス四・二パーセント、地方交付税は一・四パーセントの増であり、これらを国の地方財政計画と比較



▲ふさと創生事業でリゾート開発 (舟見山自然公園)

した場合、極めてひどい予算となっている。

町税の減収要因は税制改革による影響の大きいのはよく承知しているが、余りにも悲観的な見方ではないか。

税収は確実なものを減税が影響

町長

税収の見方について、現状においては積算し得るものを最大限に見積っている。

一方では個人町民税、パト減税ということで、減税は歓迎するが、それが地方自治体の財政にも影響してくる。

自治省、大蔵省が言う地方財政計画など全般的なものからすれば、入善町は下がっているのはご指摘のとおりである。

地方財政計画は一つの指標であり、それぞれの財政規模に応じて自主性や獨創性をもって行政の運営に当たっている。一律にその伸び率を当てはめることは無理がある。

予算編成に当たっては地財計画など十分念査し、創意と工夫を凝らし行っている。

活性化の後れが原因

問

地方譲与税について、県では十三・九パーセント増であるが、本町の伸びは一・四パーセントと余りにも低い。

見積りが正しいとすれば、本町

の財政力指数は今回の税制改革により大きく落ち込んだと見受けるが、他市町村と比較して活性化が後れているのではないか。

過去十年間の財政力指数の推移を示せ。

企画財政課長

消費譲与税は、国会において見直し等の議論もあり、不透明ではあるが前年同額を見積っている。

財政力指数は当該年度前三か年の平均で出している。

昭和五十五年が〇・四八、五十六年度〇・四八六、五十七年度〇・四九一、五十八年度〇・五〇、五十九年度〇・五三二、六十年〇・五五一、六十一年度〇・五七六、六十二年〇・五九、六十三年〇・五八四、平成元年度〇・五五九、二年度は〇・五六ぐらいと考えている。

予算措置の可能性は

財源対策債の償還

問

地方交付税は、平成元年度当初の予算十億七千五百万円に対し、現計予算は二十一億八千七百四十四万円、財源対策債償還金が含まれるとはいえない異常な伸びである。

国は本年度も償還に当てる基金を地方交付税で措置しているが、町の本予算案の中には含まれていない。

予算措置の可能性はあるか。措置されるとすれば、どの程度の額が想定されるか。

当初に見積ってない

町長

普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差を補てんするもので、今までの実績を十分みている。

特別交付税は、災害や豪雪など、特異な状況があった場合の交付制度であり、前年度並みのものを想定している。

企画財政課長

財源対策債については、ふるさと創生の分と財源対策債元利償還分について具体的な計数がきていないため、現時点では見積っていない。

交付税で措置された時点において考えたい。

財政面での充電は

町長

平成三年度を当初予算とした二十一世紀のかけ橋となる新しい総合計画の策定と相まって、前進を計るための充電の年であるとの考えについて、財政面での充電の具体的な考えを問う。

財源の再配分で

地方の時代

町長

現在の国と地方との財源の配分は、中央に一応寄せられ、陳情や請願によって分散されるという仕組みになっている。

いわゆる財政における一極集中

型であり、中央集権的な財政構造を変えない限りは解決できない。

地方に対して権限を与え、財政的に自立できるように、財源を地方自治体に賦与し、国と地方との財源の再配分ということがなければ地方の時代がこないし、根本的な解決はできないと考えている。

国保事務費の負担減

改善は二年度から

町長

国の地方財政計画では、国民健康保険の事務費にかかる町負担の改善を、平成二年度から四年度にかけて実施するということであるが、本町の場合、本年度で超過負担が解消されるか。

高額療養費事業にかかる地方負担についても、地方交付税の特別加算として交付の措置がされたが、今回の処置で解消されたのか。

段階的な引き上げ

環境保健課長

事務費については、超過負担の実態を踏まえ、段階的に引き上げ軽減していくという方針であり、早急には解決されない。

高額療養費事業については、国県がこ入れしている。町の拠出は少なく、入ってくる交付金は多くなっている。

再質問

財政調整基金積立金の推移は、当初予算に乗せるべきでないか。

企画財政課長



▲朝夕渋滞する黒部大橋

八号バイパスの工法は

松沢 孝衛 議員 (自民)

は魚津市江口から上原地内までとなっているが、この道路の高さや横断する県道、町道、農道などの交差点の計画はどうなっているのか。

また農免道路の建設状況はどこまで進行しているのか。

危険のない

道路建設を

町長

バイパスの建設工法については詳細な説明は受けていないが、高速度路のような高いものではなく、現在富山・滑川間で供用開始になっている形であると推測している。

各交差点については、既設の道路と平面交差するのが原則だと聞いているが通動、通学路については、平面交差より立体交差のほうが交通安全から見ても望ましい。特に交差点は立体が平面交差かという問題は煮詰めて行く必要がある。関係住民の安全を重点において強力に申し入れをして行く。

建設課長

西部・中部農免道路は板屋地区から青木・上原地区を通り駅南団地の裏までである。東部は既に五十里から春日まで約一千九百メートルが改良舗装を完了しており、藤原までの約四百メートルは新年度で用地買取に入る。

主幹道路の見直しを

町長

アサヒビールの関連道路で、福島地内の主幹道路拡幅などは予算

資料として配布を考えたい。予算書の様式等は、法令で決まっているので問題がある。

再質問

債務負担行為は年々下っているようであるが、この上昇を危ぐし単年度補助とした土地改良事業は年々上昇している。

入善小学校の償還や総合体育館の大型プロジェクトが実施されると今後の公債費比率はどのように推移するか。

企画財政課長

主要プロジェクトと公債費比率については、将来の予測はなかなか難しい。

財政調整基金の取り崩しの方法もあるが、適切な起債も考えなければならぬ。

大型事業については、交付税措置の取れるものを、極力優先的に受け入れをし、今後の健全財政の運営に資していきたい。

町長

道路交通網の整備が見直され、国道八号線は警察署から上原の農協中部スタンドまでの区間の拡幅計画が発表され、それに併せて発表された八号バイパスの新規路線

計上されているが、その取り付け道路の県道大家庄・上飯野線の福島から上飯野までの約二千メートルの拡幅はどうなっているのか。国道八号線からの進入路がなければ主幹道路とはいえないのではないか。

将来に備えての道路整備を

町長 アサヒビール工場は平成三年十月ごろからの操業開始を想定している。

当初は清涼飲料を製造ということで、製品や原材料等の運搬などはそれほどではないと思うが、将来ビールの製造が開始になった場合、相当数の車両が往来することになるため、当初は福島神社から権蔵橋まで約二千メートルの拡幅を、建設省の補助事業として平成四年度まで完成するよう陳情して行く。

国道八号線の黒部大橋手前の堤防線から国道に入る所では毎朝渋滞するため、交通安全から見ても問題があるので現在の堤防線より東側に取り付け道路を検討しており、ビールの製造開始の時点までに道路整備を行いたい。

町の活性化と将来へ 高速インター設置

問 昭和六十三年の三月定例会で、高速インターの問題で質問の際、黒部・朝日インターの区間が八・七



▲将来のアサヒビールの主幹道路（福島地区）

インター建設は二十億円

町長 キロメートルと短く、地元負担についても巨額を要するため、積極的な答弁がなかったと理解している。しかし、企業誘致や、活力と魅力のあるまちづくりを目指す、町民や議会の要望などから、再びインターチェンジの設置に関心が集まっているがどう考えるか。

道路公園とすれば黒部・朝日間八・七キロメートルの距離の問題ではなく、二つのインターを合わせても、一日約六千台の利用で、入善にインターを造っても驚異的にふえるという条件がないため、経営上は赤字になるという見解である。

また、建設に関しては約二十億円前後の予算が必要であり、いま少し調査研究する必要がある。

世界のアサヒに選ばれた入善

広瀬 喜代志 議員（自民）

問 CI事業の観光政策をいち早く認識され取り組まれた、国道やJ

R沿線のPR看板は見事である。町長の商工業振興に対する意気込みを感じるものである。

今回の予算を見た場合、新事業ではアサヒビール関連が一番の目玉となっている。町民の皆さんにアサヒビールの社実態を十分に知ってもらい必要がある、改めて当社の概要を説明願いたい。

世界のアサヒビールが選んだ入善町、これからのアイデンティティに欠かせない、絶好の機会であり信用とPRにつながるものと確信するがどうか。

期待される将来ビール部門の操業

町長 近年、各自治体で、村おこし、町おこし、一村一品運動が盛んに行われており、これらもCI事業の一つだと思ふ。入善町も「水キラキラ、町いきいき、入善」の標語とシンボルマークを制定し、観光スターや各種パンフレット、ステッカー、名刺、シンボルタワーなどに取り入れ、イメージアップを図ってきた。このようなCI事業の取り組みが、本町の名水と県内外に知らしめ、世界のアサヒビール進出の決定的要素になったものと考えている。

アサヒビールは産業的には第二次産業であるが、麦作農場の第一次産業的なもの、またサービス、運輸、レストランの第三次産業、第四次産業であるコンピューター関連の会社も持つ総合的、複合的な会社である。

平成元年度の推定売上高は、六千七百億円、ビールの全国シェアは二十四パーセント、スーパードライを始め飲料水の宣伝費に約二百五十億円をかけ、爆発的に売り上げを伸ばしている。

町としても、一日も早いビール部門の操業開始を、強く働きかけていきたい。

欠ける意見交換 広域行政のあり方

問 本年一月、建設省から、入善・魚津間十四キロメートルの八号バイパスの路線発表があった。

これにより、富山市金泉寺から桐山まで三十八キロメートルが四車線の幹線道路に整備され、県東部の発展に大きく資するものと期待される。

この重要広域路線決定について、関係市町に事前に相談、意見の交換があったのか。また、新川広域圏を通じた相談があったのか伺いたい。

我々末端議員にも相談があるものと確信していた。

町長は路線発表をみて、いかなる印象をもち、路線の及ぼす影響をどのようにとらえているか。

国道の建設に当り、ルートの設定から建設に至るまでの経路、法律を何うものである。

また過去十か年間に新川広域圏組合の一員として投資した金額及び主な事業は。

板屋、出島間に 新黒部橋を建設

町長

具体的な路線引きについては、事前に相談は受けていない。町は黒部大橋、下黒部橋が通勤時に非常に渋滞するため、板屋から黒部市出島六天にかけて、新しい橋の建設は要望していた。三カ月前に大筋ながら、要望に近い線で決定したいとの話は聞いている。

路線の要望としては農免道路に接近しない、ほ場を斜めに割らない事を申し入れ、結果として、農免道路と百メートル離れていた。これについて言えば、これが事前協議の一つの成果ではないかと理解している。

建設課長

昭和三十三年法律第三十四号道路整備緊急措置法に基づき実施される。

これからの手法となると、高山県知事が都市計画決定を行う事が大前提である。都市計画決定は、建設省の原案をもとに地元説明会、意見書を県に提出し、県が概要を作成し、都市計画地方審議会に付議される。決定後、公告縦覧となり、建設大臣へ送付する。

ただし都市計画決定即予算付けとはならず、陳情等で働きかけ、やる姿勢を示す必要がある。

企画財政課長
十年間の広域圏全体の決算累計は約八十三億円、主な事業は五十

四年度以降、それ以前も含め、老人保養センター、救急医療センター、西部、東部両斎場並びに西部、東部、宮沢の清掃センターがある。町の負担は、十億円余りである。

若者定住は 町のビジョン

町

人口動態の中で、最も注目されるのは出生率の低下である。出生率の低下は労働力の低下と人口の高齢化を促す。出生率が二・〇九人であれば、人口が増減はないと言われているが、本町はどうなっているか。

出生率は一・七人

町長

昭和二十五年には出生率三・六五人であったが、現在は一・七人と半分以下になっている。若者が定着し、出生率が高まることは町の発展の基礎であり、人口問題は総合計画作成に極めて重要な事と理解している。

若者の定着、定住のためには企業誘致による雇用の場の確保、住宅の供給、宅地造成の問題も含め、魅力ある町づくりが大切であると考えている。

農業は基幹産業か 新規就農たった三人

町

本町において、農業は基幹産業として位置づけられているが、農業従事者は減少傾向にある。

平成元年度の青年の新規就農者は、たったの三人と聞いているが、この青年たちに心から敬意を表したい。

基幹産業と簡単に言われるが、魅力ある農政の推進を真剣に考えているのか。

国民の主食を生産 極めて大切な産業

農政課長

農業は、国民の主食の米を生産するに欠くことのできない、極めて大切な産業であり、そういう意味で町は基幹産業と位置づけ、町政の執行に当たっている。

また、農業は生産性が低い、若者が定着しない、もうからないという問題も抱えているが、今後の農業をどうするかということでは、関心も高まってきており、担い手の掘り起しや農業の方法について集落単位で話し合いを進めている。数戸の農家で農地を集積し規模拡大を図る、あるいは受委託だけ、機械の作業だけを引き受けるなど組織化を図り、低コスト農業、もうかる農業を目指した、モデル的なものをつくり上げていきたいと考えている。

▼二十一世紀を担う新生児（あわの産婦人科）



公害防止協定の締結を

アイシン新和新規事業を問う

本多 幸男 議員（清新ク）

問

アイシン新和福島工場敷地でメッキ工場を建てる話が出ています。会社側から県に対し事業設置認可の申請が行なわれ、黒部川内水面漁協に対しても連絡済みとのことである。また町へも表面処理設備導入計画書が提出されたと聞いているが、地元の小瀬戸土地改良区や平曾川沿岸土地改良区には何の説明も資料提示もない。

表面処理はメッキの一種である。アメリカのカニゼン社という会社が開発した、新しい処理法が導入されるとのことであるが、新規事業には公害が伴わないか。

町は、表面処理設備導入計画について、公害のないことを立証するため、議会に対し説明会を持つべきである。また、関係土地改良区、漁協、流域住民に対しても説

明会を開くとともに、不安を解消するため町と会社は、立ち入り調査権を付した公害防止協定を締結すべきと思うが、どのように考えているか。

誠意をもって折衝

町長 現在まで会社側と立入り調査権を含め協定が結ばれていなかったのは、専用排水路をつくり黒部川本流へ排水する仕組みになっていないためである。しかし黒部川本流へ流せばそれで足りるものではないので、県の方と十分相談をしながら意見を聞き、会社とも充分協議し解決して行きたい。地元関係者に対する説明も前向きに解決するように会社側と誠意をもって折衝していきたい。富山日本電気とは公害防止協定を結んでいるので、アイシン新和とも協定を結ぶ前提で話を進めていく。

環境保健課長

水質汚濁の調査については、県、町で重点的に対応しているところ、でデータの蓄積もある。アイシン新和福島工場に新設し処理する方法は、従来の電気メッキとは違うカニゼン処理という有害物質を使用しない新しい型のもので公害は出さないと聞いているが、今後は調査する。

補助事業の獲得状況は

問 国民や企業が徴取される税金の吸い上げ先が国である。汗をかく

仕事を地方にやらせ、その財源をコントロールするという国の財政構造では、陳情、請願政治が横行することは必然で、全く歯がゆいことである。しかし現状を直視せざるを得ない。袖木町政になって八年余り、国県補助事業の獲得状況について、その特徴的なものを問う。

町民会館など 九十億円

町長

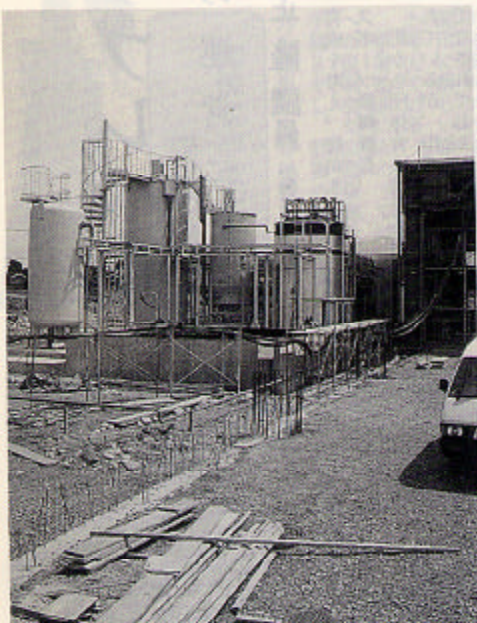
日本の政治の中で、国と地方との財政負担区分の問題、中央集権的な現在の行財政のあり方、地方の時代だといわれている今日、仕事は地方に、財源は中央が確保しておいて、陳情や請願などによりちびちび配分するやり方は、政権を維持している党として都合がよいのではないか。

という基本的な立場から、大型プロジェクトを実施する場合でできるだけ補助事業を導入、一般財源の軽減をはかっているところである。主な事業として、町民会館、入善・飯野の各小学校、中央通り線、老人センターなど、国県補助割合で約九十億五千万円ぐらいになっている。また、歳入全体に占める割合は十五パーセントにもなっており、決して県内平均や隣接市町に引けをとってははいない。

後世に悔いのない 総合体育館建設を

問

今年度予算に総合体育館設計委託料が計上されているが、鋼材の急激な値上りの中で、当初計画の予算内での建設は困難であるが、後世に悔いを残すことのない大規模なものを建設してもらいたい。



▲日量600トン処理可能な排水処理施設 (アイシン新和福島工場)

当初計画を 縮小しない

町長

基本設計、実施設計の段階で煮詰める問題は、まだ多く残っている。鋼材が値上がりしたこと、当初計画したものを縮小する事はない。

生涯学習の指針は

問

近年、生涯学習ということが叫ばれているが、町はこの指針をどの方面に向け、力を入れているか。

活動の場の提供と 人づくり

生涯学習課長

個々の自主性を尊重し、人生をより豊かに、充実して生きるための文化が、生涯学習ではないかと考えている。

心のふれあいを深める、思いやりと生きがいのある生活の創造、活力ある地域社会づくりを目指し、学習芸術、スポーツ、レクリエーションなど自己啓発的な活動の場と機会の拡充に努め、また、社会の国際化、情報化が進む中で、主体的に学ぶ意欲・能力を身につけた人づくりを進めてきた。

ライフサイクルに対応した各種学級、講座など学習の機会の提供に、今後力を入れていきたい。

議	日	誌
---	---	---

13日	町民会館各賞受賞記念祝賀会
16日	入善海岸三十周年記念委員会
18日	衆議院選挙投票日
23日	三常任委員会行政視察 (福井県、石川県)
24日	新川広域園事務組合議会 (魚津市)
27日	議員全員協議会
27日	文教厚生常任委員会
28日	東部議長会研修視察 (加賀市体育館)
1日	
2日	国営水利促進協議会総会
3日	議会運営委員会
6日	県町村議長会総会 (富山)
8日	議員全員協議会
	第四回議会定例会 (提案理由説明)
9日	議会運営委員会
12日	議会定例会 (一般質問)
13日	議会定例会 (一般質問・質疑・委員会付託)
14日	総務常任委員会
15日	文教厚生常任委員会
16日	産業建設常任委員会

県下でも

トップレベル

少年団の運営に危機

元島 正隆議員（無所属）

問 町のスポーツ少年団は県大会での優勝や、全国大会に出場するなど、数多くの功績があるが、その活動、運営に苦慮している。

一人が加入するに当たり、登録料、保険料等があるが年間一千元から二千元の会費と町から一万五千元の補助では多くの大会に参加できないのが現状であります。また、指導員はボランティアであり、家庭を犠牲にしたり、身銭を切ったり、大会出場のためマイカーやマイクロバスの手配など、苦しい中で頑張っているが、町として改善に努める考えがあるか。

育成を考え、前向きに検討したい。スポーツ振興課長

町から団体育成補助金が交付されているが、指導はボランティアでなされており、今後母集団等の強化などと合せ、謝金など出せるよう検討する。

また、大会等の選手の搬送に関しては、可能な限り町有バスの利用に努めたい。

優秀な選手は町外流出

問 スポーツ少年団員の中には、全国レベルにあったものが中学校に優秀な指導教員がいないため、他の町村へ行くと聞いているが、教職員の人事異動等、優秀な教員獲得に努力していただきたい。

教員の高齢化

教育長 県では、十年間で体育教員を大幅に採用し、小中学校に体育の免許を持っている若手の教員を配置している。

指導してきた子供が他の中学に入学することについても、でき

補助金は前向きに検討

町長 スポーツ少年団への補助金は、町から一万五千円の補助を行なっている。金額が多ければ多いにこしたことはないが、金額が多ければそれに比例してスポーツが盛んになるとは必ずしもいえない。今後のスポーツ少年団及び指導員の



▲第1回の国体誘致委員会

企業のイメージアップ

町長 企業スポーツを振興させることにより、企業のイメージアップや、社員の連帯意識の向上に役立てるなど、特色あるスポーツを取り入れる企業も多くなっており、町も企業に対し協力を要請する。

町民に愛され根づく種目

問 国体種目の誘致問題は各市町村の運動も激しさを増してきているが、町でも種目協会会長会議などを重ね、十種目を選定したと聞いている。国体が終っても町民に愛され、根強く残る種目の誘致をされたい。

スポーツ振興課長 先般、第二回の誘致委員会を選定した十種目については、町民ニーズに応える種目ということで委員会に報告し、将来にわたって町のスポーツとして、今後絞り込んで行き、県の方とも十分相談して進めていく。

生き生きスポーツファクトリー作戦

問 国体に向けて有力な選手を送り込み、会社や地域産業の活性化を進めているところもある。

町内においても、一流企業関連の会社がいくつもあるが、町でも企業に働きかけ、町内企業の社員による企業スポーツを生んで育てる努力をする考えはないか。

総合体育館は体協で

問 平成三年から建設が開始される総合体育館の管理について、事業

19日	議会定例会(各常任委員長審査報告、質疑、討論、採決)
22日	第八次漁港整備事業起工式
23日	漁業集落環境整備事業完成
23日	園家山キャンプ場パンガロー野外ステージ落成式
26日	駅前駐輪場落成式
26日	西部保育所落成式
27日	新黒部大橋建設促進期成同盟会総会 (黒部市)
27日	主要地方道黒部朝日線改良促進期成同盟会総会 (黒部市)
29日	新川広域圏事務組合租大下ミ処理場落成式 (黒部市)
30日	黒東合口用水組合議会議
四 月	
3日	都市計画審議委員会
6日	正副議長・常任委員長会議
6日	建設省陳情 (東京)
9日	交通網対策特別委員会
16日	朝日小川ダム第一・二発電所竣工式
16日	新川広域圏事務組合議会議
19日	中央官庁関係者懇談会 (東京)
24日	町村議長会管外行政視察
27日	舟見寿楽苑ショートステイ専用施設落成式
26日	
五 月	
7日	議会だより編集委員会
7日	議会運営委員会
10日	新川広域圏議長会議

実施段階で法人化する体育協会へ移管すべきと考えるが、体協の法人化についてどう考えるか。

完成時に委託

町長

総合体育館の管理運営の方法と

若者の地元定住対策は

自然環境に恵まれた町

西尾

政巳議員（無所属）

問

昨今、高齢化社会問題についていろいろ論議されているところであるが、来るべき、二十一世紀において、大変な時代となることは明らかである。黒部川の清流に恵まれ、おいしいコシヒカリ、新鮮な日本海の魚、美しい自然環境に恵まれ、人が生きていくための必要要件が満たされている本町において、なぜ若人が都会へ流出していくのか、業界大手のアサヒビールの進出、大手企業の関連会社もいくつがある中で、若者の地元定住に一層の努力を要望する。

さて、理想的な人口構成はピラミッド型である。本町は釣鐘型であると聞いている。人口増加対策を問う。

若者の地元定着 町の活性化に不可欠

さて、理想的な人口構成はピラミッド型である。本町は釣鐘型であると聞いている。人口増加対策を問う。

農村基盤の強化 特産物のPR

問

農民は今の農政に強い不信感を持っているのが現状である。農産物自由化によって国際間の物価や賃金の大きな違いがあるにもかかわらず、競争させるとは言語道断である。農村基盤の強化の面から兼業農家の育成、集落営農グループの育成をどのように考えているか。また、標準小作料は税や返済金が支払われる状態になっているか。コシヒカリの産地として、都会の人々に観光農園や貸し農地制度を呼びかける考えはないか。

都会の子供が 農家にホームステイ

町長

農業の振興については、町の基

幹産業である認識のもとに、行政に当たってほしい。また、昨年コマサミットを開催し、参加された婦人の方からの提案で、今年に入善町に縁故のある、都会の子供たちのホームステイも計画しており、交流という面で考えている。

農政課長

兼業農家の育成については、最近の経済情勢からみて、コストの問題がある。コストの高い人はもつと田を寄せるとか、中核農家にやっていただくことになるかと思う。

標準小作料については、最高三万一千円から二万一千円までの三段階があり、最近の経済情報を見きわめ、三年に一回改正を行っていき、この中には土地改良の経常賦課金も含まれており特別な負担についても当事者で話し合いの上、決めている。また、農作業銀行の受委託についても推進しており、現在は三十九名である。観光と農



▲品質のよいキャベツを目指（板屋地内）

広域行政の推進に 下新川三町の合併

問

宇奈月町一部と舟見、野中地区で構成した愛本新用木土地改良区滑川市以東の新川森林組合、魚津市以東の新川広域農事務組合、下新川三町での議員連絡協議会など広域行政推進の環境が整っている中で、町長がリーダーシップをとって、下新川三町が大同合併に努力する考えはないか。

メリット期待薄

町長

下新川三町として議員連絡協議会が組織され、三町共通する問題など研修あるいは、情報交換などされているところであり、また、宇奈月町と黒部市との間でも議員協議会が組織され、それぞれ合併を前提に検討されているが、最終的な結論が出ていないのが現状である。各町とも行財政基盤は一応整備されているが、現時点において広域的事業は新川広域農事務組合におまかせし、成果を上げていけるので、下新川三町が広域合併しても大きなメリットが期待できるとは考えていない。

予算化ならない 下水道事業を憂う

板川 清治議員（自民）

問

我が国の下水道整備事業の遅れは、国内ばかりでなく海外からも指摘されている。国としても起債や補助金等の優遇策を取らざるを得ないのでないか。このような状況の中で、町はなぜこの事業を予算化できないのか。

今、進めている町民総合計画の中で位置づけと、この下水道計画に関する県の指導を併せて伺うものである。

限られた財源
恵まれた地形

町長

限られた財源の中で、町民のニーズにいかに対応するかは選択であり、判断だと思っている。

本町は、豊富な水や適度の勾配のある地形にも恵まれているが、下水道事業も極めて大切な仕事だと考えている。

生活環境整備に合わせ、ぜひ新町民総合計画の中に組み入れたい。都市計画課長
県の指導を受け、下水道マップ

を作成している。

市街地は公共下水道で対応し、市街化区域外は特定環境保全公共下水道で整備する。また、農業振興地域内は農村集落排水施設事業の対応を考えている。

F・グローブ市
使節団来町

問

姉妹都市提携後、初来町となるフォーレスト・グローブ市の使節団一行の受け入れ体制や滞在中のスケジュールと、これに関連して、県が力を入れてくれる外国青年招致事業に対する、町の働きかけや経過について伺いたい。

今回のF・グローブ市からの来町を機に、生きた英語、日本語を教え合う指導者等の、相互交換を同市に提案する考えはないか。

町を挙げ歓迎と交流

町長

五月二十七日から三十日までの日程で、二十五名程が来町される。町民の方々の協力を得て、ホー

ムスターを行い、町内の視察はただ見学するだけでなく、町民の皆さんとの交流を深めていきたい。また、パシフィック大学のジャズバンドも同時に来日の予定であり、町の音楽グループとの交流コンサートも計画している。

外国青年招致運動の一環として、本町に英語助手一人が配置され、一年間、生きた英語教育を指導してもらおうことになっている。

今後できれば、フォーレスト・グローブ市にセミナーハウスを建設して、町民や職員を一定期間派遣し、体験を通して実際の交流を深めることも検討している。

同市のハイスクールには日本語学科があり、先生一人と十二名の生徒がいる。入善高校と姉妹校の締結、生徒の相互交換も含め、若者の国際交流に寄与していきたい。

ようやく設置
シルバー人材センター

問

六半年前、シルバー人材センターの設置に関し質問した際、町長は、四点の理由を挙げ設立の現状でないと答えられている。今も当時とあまり変わっていないと思っているが、設立に踏み切った根拠は何か。

県下三十五市町村における設立状況と、今回設立となるセンターの中身について伺う。

また、オープン済のセンターが運営面で難問に直面したと聞き及



▲パシフィック大学教授フランク氏小沢氏の両氏が来町され事前打合せ

なってもらい、双方連絡を密にとりながら持続、発展させていきたい。福祉課長

県下の設立状況は、平成二年一月末現在、九市十一町で、会員数四千五百九十九人。うち国の補助を受け法人格を有する団体は富山、高岡、水見及び魚津、砺波の五市。残り四市十一町はミニシルバー人材センターとして、県補助を受け、市町村が事業として援助している。平成二年度における設立計画は当町と宇奈月町、大門町、大島町の四

十月一日オープン

町長

シルバー人材センター設立に対し、決して消極的だったわけではない。物事が生まれいずるにはそれなりの期間が必要であると思う。行政側からの押しつけでなく、受け入れ側の条件が完備された状態が一番望ましいということなどがある。

今後は社会福祉協議会に中心と

町である。

十月一日にオープンさせ、事務所は老人福祉センターに置き、作業場は上野地内にある総合車庫内を予定している。

事業費は五百九十六万円である。運営面での問題点の例として、雪つり、剪定等で業者とのトラブルや要望に対し距離的に応じられないなどが挙げられる。

これらの事情を念頭におきながら、迅速に解決にあたるよう鋭意努力していきたい。

行政視察報告

金沢市

そして

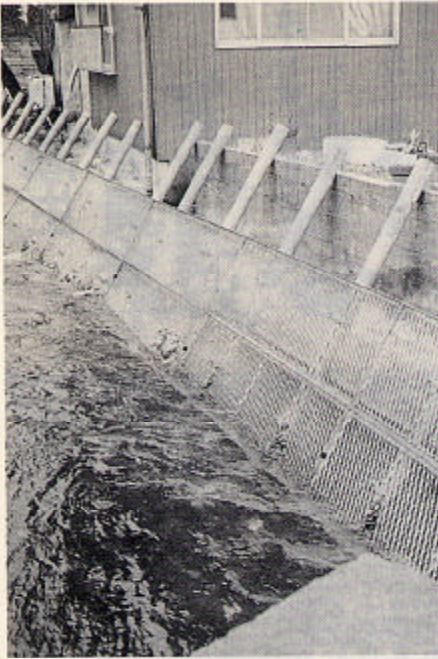
三国町

産業建設常任委員会

副委員長 九里 郁子

二月二十二日、二十三日の二日間、議員十七名、職員二名は金沢市と福井県三国町を視察した。

金沢市は、浅野川と犀川の二大清流に挟まれ、市街地を網の目のようにめぐる用水、藩政時代以来灌漑、軍事、防火、排雪、庭園への取込み等々、市民の日常生活とさまざまな形でかかわってきたこの用水を金沢市は文化財として位



▲市街地の流雪溝網型（金沢市内）

雪対策の一つとして、街全体至るところ通路になつてはいる金沢市の一部で、まだ試験的ではあるが、側溝の底近くに水位にに応じて金属製の網を敷いたり、大きな用水には斜め網型を立てかけ、溝に投じ

費用少ない消融雪溝

置づけている。しかし、これらの用水が道路拡幅の目的で暗渠化され無造作に橋が架けられ駐車場に使われたり、空カンやゴミが捨てられるなどして荒廢に瀕しつつあることから、市では「水と緑の再生計画懇話会」を設け各界の人々の意見をもちに、用水の実態を調査し、用水の石積みと清らかな流れ、それを取りまく木々の緑を再生し、更に一歩進んで快適な環境（アメニティ）を創生しようと計画している。美しい用水はみんなのもの、まず、汚さないことが第一だ、と市民に呼びかけている。

た雪を融かして流そうとする消融雪溝がある。山形県米沢市の東北流雪研究所によって新たに開発された消雪溝は、全国的にも普及し始めており、極めて少ない費用で済むという利点がある。

金沢市議会議員の杉浦氏の案内で、数か所の消融雪施設を回り、雪のあるところに水を持つていく方法が最も合理的であること、あらためて理解してきた。

本格的な体育施設

福井県三国町は九頭龍川の河口に広がり、人口二万三千余りの古い歴史を持つ町である。

市街地より約一キロの高台にある運動公園は、面積二十一ヘクタ、陸上競技場、野球場、テニス場、温水プールなど多くの施設がある。総事業費四十四億九千万円、用地費約十億四千八百万円を、昭和五十年から十年計画で進められた事業だが、三年間延びて六十三年度に完成している。

都市計画法、都市公園法に基づき設置されたものである。最高時には年間三十五億円も一般会計に繰り入れてできる競艇場という特殊事業があるからできたものであり、年間一億八千万円からの管理費もまかなえるのだと思う。

一部視察対象の検討不足を反省するとともに、少人数で中身の濃い研修の必要性もあらためて痛感している。

常任委員会

報告

総務

委員会

委員長 五十里隆章

積極的な対応望む

新年度予算に議論集中

平成二年度一般会計予算は七十七億一千六百四十万円で、対前年度比一・六割の増であり、増額が顕著である。当委員会においても、歳入見積りが固過ぎる、もう少し見込めるというところで、この問題に議論が集中した。

国の平成二年度の地方財政計画取支見直しを見ると、経済は引き続き順調に推移し、地方税で七・五割、地方交付税十・三割、地方譲与税は二六・七割と、いずれも大幅な伸びが見込まれるとされている。

これに対し、本町予算の見積りでは、町税収入が対前年度比九十五・八割、地方交付税百十八・一割、地方譲与税百一・四割と非常に低く積算されている。数値だけで一概に多い少ないの

評価については問題があると考え、可能な限り予算計上を行い、町民ニーズに積極的に応えていく姿勢を強く要望するものである。

三万町民が期待

職員の資質向上

歳出を見ると、総務費では、新年度の目玉事業である町民総合計画の策定や電算機器の導入推進、庁舎修繕、国際交流、消防費では老朽化した消防自動車の更新、屯所の改築などが計上されている。

庁舎の修繕については、接客対応のための一階窓口のカウンターの改良などであるが、これに関連して一階ロビーをゆつたりとした、サロン風という要望もある。

一昨年以來決算特別委員会でも指摘されている職員の研修については若干、予算も増額になっているが、職員の資質向上を図り、三万町民の期待に応え得る人材の養成に、今一層の努力を要請する。

条例四議案を可決

非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の全部改正及び火災予防条例の一部改正は、地方公務員災害補償法と消防法の改正に基づいての改正である。各種委員会委員の報酬等に関する条例の一部改正は、新年度から取り組む総合計画審査委員の報酬引き上げと、新たに設置する商工振興審議会委員の報酬を追加するもので、この四件については全員一致で可決すべきものと決定した。

文教厚生

委員会

委員長 広瀬喜代志

老人対策に予算増額を

ホームケア事業は評価

文教厚生委員会に付託された議案は七件で、いずれも人間の心と身体にかかわる重要なものであり、審議の結果七件についてはいずれも全員一致で可決するべきものと決した。

平成二年度一般会計予算のうち当委員会付託部分は、金額にして二十五億五千五百六万円、前年度に比べ三億七千六百六十一万円の減であるが、入善小学校、西部保育所の改築費を除けば前年度より少し増額である。新規事業の中で社会福祉費の残たきり老人介護の方法を学ぶホームケア促進事業委託料があるが、厚生省では高齢者福祉十か年戦略を策定し、在宅福祉を中心に寝たきり老人ゼロ作戦長寿社会福祉基金の設置などの各事業に国や民間合わせて六兆円の構想を発表し、県においても高齢者対策に力を入れた予算を編成している中において時宜を得たものである。

本町では、いち早くデイサービス事業に着手し、ショートステイ

事業、さらに新年度で対応するホームケア促進事業など、寝たきり老人、痴呆性老人を抱える家庭が今後多くなることが予想されることから思い切った予算措置をし、充実した事業の展開を要望する。

地下水汚染防止に万全を

合併処理浄化槽の問題については、単独槽との差額を国、県、町で三分の一ずつ補助するといふものであり、豊富な地下水を汚染させないために町全域での設置を厚生省が特別に認めたものであります。世界のアサヒビールが選んでくれた、この恵まれた自然環境を大切に守り続ける努力をすべきであります。

教育費では停滞している青年団活動の活性化対策などへの意見もあるところであり、また総合体育館建設については設計委託料が計上され、いよいよ建設の運びになるが、十八億円超の大金を投入するものであり、後世に悔いを残すことのないよう議会とも充分な連絡をとり、進められることを強く要望する。

予防医療推進を切望

国民健康保険特別会計は加入者の減少に加え、一人当たり医療費の増高が問題であり、また老人医療特別会計は急激な高齢化社会への対応と医療費の抑制等、町民一丸となった予防医療の推進に努力されることを切望するものであります。

産業建設

委員会

委員長 竹内 壮太

道路環境整備事業の

姿勢を評価

当委員会の付託議案六件、陳情三件のうち、議案第五号の一般会計予算については賛成多数、その他の議案及び陳情は全員一致で可決、採択すべきものと決した。

一般会計予算をみると、当委員会付託部分は前年度に比べ十九・二割の伸びとなっている。これはアサヒビール工場の進出に伴う用地買収と造成費によるものであるが、これを差し引いても七・五割の増である。予算総額がわずかに一・六割の伸びという緊縮予算の中では努力されたことを評価したい。幹線道路整備は大幅な伸びであり、とくに新規事業として取り組む運動公園線、一宿留島線、黒部川堤防線は大きな期待がかかっております。

企業立地推進事業

また観光政策についても、観光

案内板などC工事業を中心に力を入れられており、今後の取り組みに期待したい。

企業立地推進事業費で計上された三千八百二十五万円について反対意見も出されている。この企業立地推進事業費は、昨年三月の議会において企業誘致の条件整備を目的に制定の議決を行った、入善町商工振興条例適用の第一号になるもので、町が誘致企業に対し、その用地費の二〇割を補助するものであり、県がその二分の一を補助する。この条例は、中小企業を援助する目的のもので、大企業を除くべきでないかということであります。しかしアサヒビールは全国的な誘致合戦の末、豊富な地下水を決め手に入善町に進出するものであり、働く場の確保、入善町を全国に光り出す大きな力となることが期待され、町としても応分の援助は当然でないかという意見が多数を占めております。

町の心配も理解

土地改良区環境整備事業

各土地改良区の積極的な事業の取り組みは、町の負担も多くなるとの心配も十分理解できるが、住民にとって道路や水路がよくなることは、町の仕事を土地改良区が代わりにやっていると見方も出来るわけでありませう。いろいろ問題もあるが、土地改良区と十分連絡をとり、町の環境整備にあたられるよう要望するものであります。

編集後記

★大変遅くなりましたが、ここに三月定例会の内容をお知らせします。

★今回の定例会では平成二年度の一般会計特別会計予算を決めて、新年度に向けてスタートを切りました。伸び率は少ないが、入善町の発展のための予算です。

★三月十二、十三日の両日の一般質問では近年にない十三名の議員が、町政について当局と活発な質疑が展開され、傍聴にこられた町民の皆さんも熱心に耳を傾けておられました。

★五月二十七日から三十日まで米国F・グロープ市の使節団一行五十二名が来町されますが、宿泊先は町内の一般家庭でホームステイをすることに、議員の中で受け入れを希望する人もあり、家族で温かいもてなしをしたいですね。

★四月一日付の人事異動で議会事務局では、二人の異動がありました。新しい職場でもガンパッテく

議会だより編集委員

- 大林 政雄 九里 郁子
- 竹内 壮太 白又 正司
- 五十里隆章 広瀬 義孝
- 広瀬喜代志 本田 幸光
- (オブザーバー)